

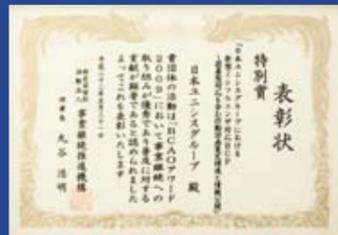
ICT事業者としての事業継続

2009年、 新型インフルエンザ 感染拡大時の対応を 振り返って

新型インフルエンザの世界的な流行(パンデミック)時や大規模震災などの災害時において、社員とその家族の安全を守るために。また社会インフラである情報システム稼働に向けた事業活動を継続するために。日本ユニシスグループは、2006年からグループ企業全体としての事業継続への取り組みを推進しています。2009年4月に端を発した、H1N1新型インフルエンザの世界的な感染拡大時には、対策本部および事務局メンバーを中心に、当社グループの行動規程で定められている被害レベルに応じた対策を、各部門一体となって進めていきました。



災害対策本部机上訓練の様子



新型インフルエンザ対応の取り組みに対して、「BCAOアワード2009 特別賞」を受賞 (NPO法人 事業継続推進機構)



新型インフルエンザ対応の最新状況をWebサイト上で公開



金融企画部
営業推進室 室長

市村 修敬

5月中旬以降は、問合せ対応と並行して、その後の感染拡大を想定した、より具体的な対応策の検討を進めていきました。具体的には(社)電子情報技術産業協会(JEITA)から出されたガイドラインをもとに業務の棚卸しを実施するとともに、システム運用面でのスプリットチーム編成など、個々のお客さまの重要システム稼働に向けたアクションを見直し、固めていきました。一方、会社としての動きについては、引き続き対策本部の会議やメーリングリストによるバーチャルな会議を通じて、関連部門と連携しながら進めていきました。難しかったのは、個別のお客さまとの間に対応方針のギャップが生じるケースが数多く発生したこと。当社グループでは今回の新型インフルエンザに対して、「軽度被害」との判断に基づく対応を進めていましたが、お客さまによっては、システムの保守サポート要員全員にマスクの着用を義務づける場合や、家族が罹患した場合でもしばらくの間会社不可となるケースがありました。その後、感染拡大から約半年が過ぎた秋以降、お客さまとは“感覚レベル”のところまで足並みが揃うようになってきましたが、平時からの意識合わせの大切さを改めて実感しています。

これまでの積み重ねが活かされた

H1N1新型インフルエンザに関しては、事態の回復状況を踏まえ、2010年1月27日をもって対策本部を解散。3月末時点で社員および家族の感染状況確認についても終了しましたが、今後の新たな新型インフルエンザ発生に向けた準備等の対応は継続しています。

約1年間の対応を改めて振り返ると、さまざまな局面で大きな混乱もなく、会社として統制の取れた対応をしてこられたのは、2006年から事業継続の活動を着実に推進してきた積み重ねがあったからこそだと思います。2009年4月に対策本部が設置された最初の会議は早朝の時間帯でしたが、召集の連絡を待つまでもなく全メンバーが自主的に集まり、これまで策定してきた対応計画に基づいて速やかに初動に移ることができました。さらに5月以降の全社員を対象に実施した安否確認や運用フェーズにおいても、スムーズに対応していくことができました。

今後も今回の経験で得られたノウハウをもとに、定期的な方針の見直しや、お客さまとの情報共有を大切にしながら、活動を継続していききたいと思います。

<http://www.unisys.co.jp/csr/bcp.html>

お客さまと社会に対して、対応状況を公開

新型インフルエンザ対策本部が設置されたのは、社内に「H1N1新型インフルエンザ発生」の第一報が出された翌日の2009年4月28日。私自身は対策本部メンバーの一員として、感染状況とその後のアクションについて確認するとともに、以降、担当する金融部門における対応を推進していくことになりました。翌日からの連休期間中も事務局からの情報や報道を注視し、ゆっくり休みを取れる状況ではありませんでしたが、連休が明けると、実際にお客さまの金融機関から多数の問合せが入ってくるようになりました。このとき役に立ったのは、社外Webサイトで事務局から随時、会社としての最新の対応状況が発信されていたこと。「**日本ユニシスグループとしての対応状況および行動計画については、ホームページをご確認ください**」と明確に伝えられたことで、早い段階でお客さまからのご理解を得ることができたように思います。



お客さまにとって、少ない労力で最大の効果が得られるような、業務改善を実現させていきたいです。日本ユニシスグループ全体でCSRを推進していくことが、より良い、暮らしやすい社会の実現につながればと思います。
日本ユニシス・サプライ(株) 小國 圭亮



「チャレンジ25キャンペーン」を念頭に、ペーパーレスの実践や資源の分別、エコバッグ利用など身近なところから取り組んでいます。これからも、環境対策、ボランティア、スポーツ振興など積極的に関わってまいります。
(株)エイクス 小林 知幸